

(あて先) 東

## 記入見本

申請時点で東大阪市に住民票がない方は、  
転入後に提出してください。

10月10日

令和7年1月1日に東大阪市に  
住民登録されていない方は市  
民税証明が必要です。  
(同意書(裏面)参照)

## 教育・保育給付認定希望区分

☒ 1号：幼稚園・認定こども園等での学校教育を希望

保護者名

花園 太郎

住所

東大阪市 荒本北一丁目1番1号

2025年(令和7年)1月1日の住所

☒ 上記と同じ☐ 上記以外 ( )

連絡先

携帯(父) 090 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

携帯(母) 080 - □□□□ - □□□□

自宅 06 - △△△△ - △△△△

次のとおり、教育・保育給付認定を申請します。

家族構成	○父母及び同じ住所に住んでいる人全員(世帯分離している人も含む)について記入してください。 ○生計を一にする別居している子どもがいる場合、記入し【別居】欄に☑を入れてください。 ↓令和8年4月1日時点の年齢を記入してください。						
区分	フリガナ 氏 名	児童と の続柄	生年月日	年齢	性別	在籍中の施設	別居
申請児童	花園 一郎	本人	R 3 年 5 月 5 日	4	男・女		<input type="checkbox"/>
児童の 世帯員	花園 太郎	父	S H R 60 年 2 月 2 日	—	男・女		<input type="checkbox"/>
	花園 花子	母	S H R 61 年 9 月 9 日	—	男・女		<input type="checkbox"/>
	花園 二郎	弟	S H R 4 年 7 月 7 日	—	男・女		<input type="checkbox"/>
	花園 ウメ	祖母	S H R 28 年 3 月 3 日	—	男・女		<input type="checkbox"/>
			S H R 年				<input type="checkbox"/>
			S H R 年				<input type="checkbox"/>

同居の祖父母は、世帯分離をし  
ていても記入が必要です。

## 【証明書類】

- ・被保護証明書(A4サイズのもの)
- ・ひとり親家庭医療証のコピー・戸籍謄本など
- ・障害者手帳または療育手帳のコピー

該当する場合は☑をつけ、必要事項を記入してください(証明する書類の提出が必要です)

<input type="checkbox"/>	ひとり親世帯	離婚・未婚・離婚調停中・死亡・その他( )	事由発生日( 年 月 日)
<input checked="" type="checkbox"/>	在宅障害者	氏名( 花園 ウメ )	手帳の種別[身障 4 級・療育____・精神____級]
<input type="checkbox"/>	生活保護受給	年 月 日 より[受給中・申請中]	担当ケースワーカー( )

## 利用を希望する期間・内定を受けた施設

利用を希望する期間	令和 8 年 4 月 1 日 から <input checked="" type="checkbox"/> 小学校入学前 まで <input type="checkbox"/>
内定を受けた施設名 (幼稚園・認定こども園名)	〇〇〇園

卒園まで入所希望の方は  
こちらに☑をつけてください。

## ●施設記載欄

受付年月日	
施設名	
入園日	
担当者氏名 連絡先	(担
入園内定の有無	・ <input type="checkbox"/> 無
備考	

施設記入欄

# 同意書

※確認の上、署名をお願いします。

確認項目
東大阪市が施設型給付費の教育・保育給付認定において、認定期間中必要な市民税の情報（同一世帯者を含む）及び世帯情報を閲覧すること。
上記の情報について、東大阪市が特定教育・保育施設等に対して提示すること。
上記の項目について同意しました。 <div>令和7年10月10日</div> <div>保護者氏名 花園 太郎</div>

該当するものがあれば  
添付が必要です。

◎下記に該当される方は、証明する書類の提出が必要です。

在宅障害者がいる世帯	障害者手帳のコピー
ひとり親家庭の方	ひとり親家庭医療証のコピー・母(父)の戸籍謄本・ 離婚届受理証明書・児童扶養手当証書のコピーのいずれか ※生活保護世帯については上記書類不要
生活保護受給中の方	被保護証明書（福祉事務所発行のもの）
令和7年1月以降に転入された方 (令和8年8月31日までに入園の方)	令和7年度市町村民税・府(県)民税(非)課税証明書 (令和7年1月1日に住民登録のある自治体で発行可)
令和8年1月以降に転入された方 (令和8年9月1日以降に入園の方)	令和8年度市町村民税・府(県)民税(非)課税証明書 (令和8年1月1日に住民登録のある自治体で発行可)